

調査研究課題名 「広義の技術移転に対応する仕組みの構築」
代表者名 「玉井克哉（東京大学先端科学技術研究センター教授）」
中核機関名 「東京大学先端科学技術研究センター」

調査研究の目標・概要

1. 目的

日本の技術移転も本格的取り組み開始から5年がたち、創成期は終了した。これから技術移転が持続的に発展するためには、TLOに限らない大学全体としての技術移転の仕組みの構築や、産業界で通用する技術移転のノウハウの蓄積・共有が課題であることはアメリカの経験から明らかである。同時に、技術移転のもう1つの側面である大学発ベンチャーに対する育成環境整備の必要性も高まるマーケットからの期待に比例して急増している。本研究は、離陸を終えた日本の技術移転の継続した発展を支えることを目的として、技術移転 = TLO と従来の思考の枠組みを越え、広義の技術移転に対する具体的な政策提案を行う。

2. 内容

大学全体としての技術移転の取り組みについては、海外の事例研究や企業の見解をもとにあるべき仕組みの仮説を構築し、その後日本の大学・有識者とのディスカッションを通じて日本の各大学の現状にあった提案を実施する。技術移転ノウハウに関しては、アメリカでの知見をもとに法律、ビジネスの専門家と内容を練り上げる。大学発ベンチャーについては実態の把握が最大の課題という認識の下、日本における各種大学発ベンチャー・ベンチャーキャピタルについて詳細なインタビュー・アンケート調査を実施し、それに基づく提案を随時発表する。

3. 俯瞰的・融合的視点

技術移転とは、自然科学の世界にある発明・技術を、ビジネスという人文科学の世界に適応するものへと変化させていく試みであり、技術への理解と同時に、経営、法学の視点が欠かせない。

4. 一般からの意見の反映方法

多数の企業へのインタビュー実施、ベンチャー企業へのアンケート調査を通じて、一般（マーケット）からの意見を反映させる予定である。

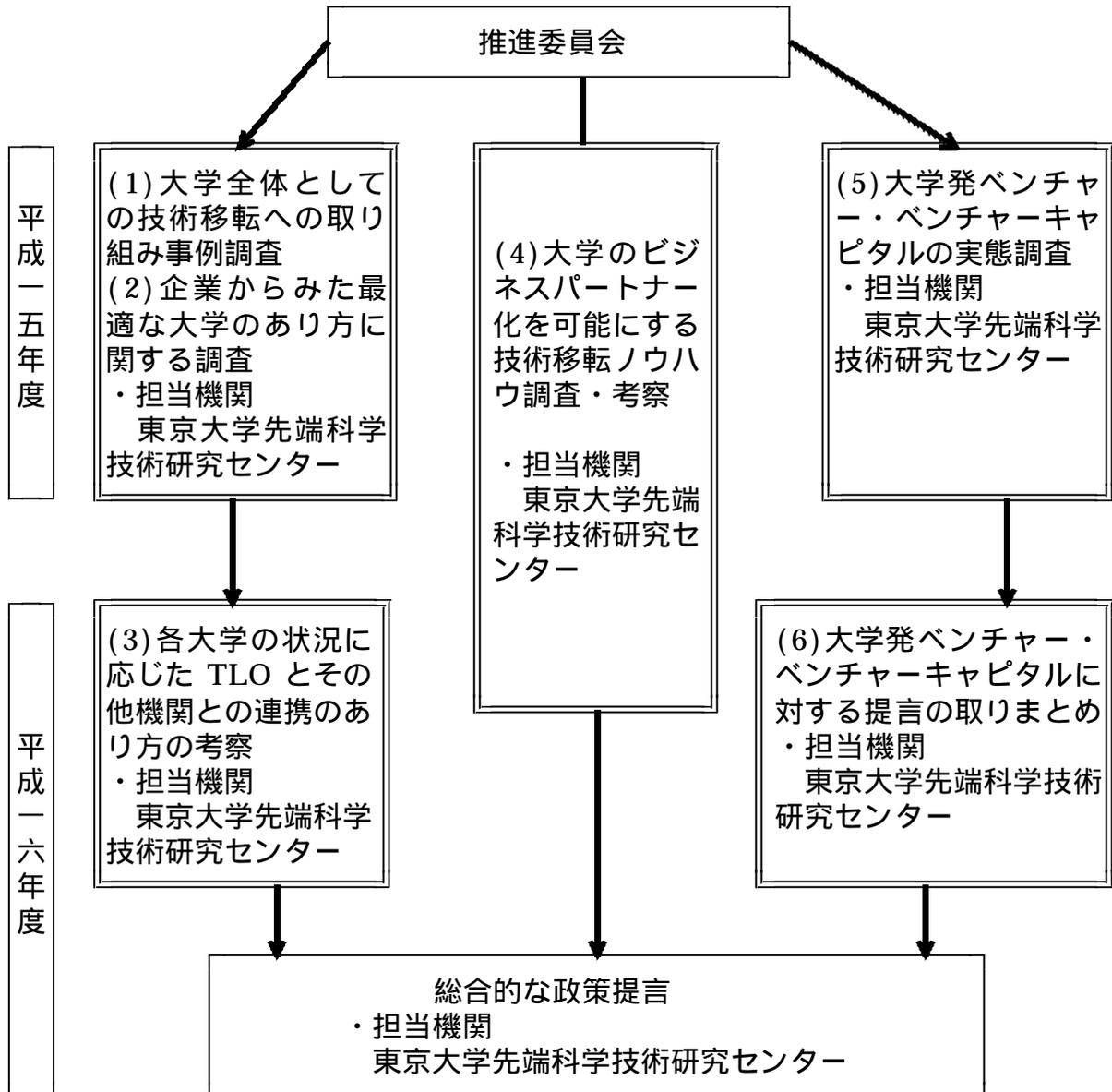
調査研究により期待される提言

以下の3つの提言により、日本の技術移転が創成期を終えて、次の新たな発展段階へと飛躍する架け橋となる。

1. 大学が産業界との間の技術移転を効果的に実施していくために必要な機能の全体像と、機能分担について、各大学の状況に応じた提言を取りまとめる。
2. 産業界から見て大学がビジネスパートナーたりうるための必要条件を分析し、技術移転実務の場で必要なノウハウを取りまとめる。
3. 大学発ベンチャーがブームで終わらないベンチャー育成の土壌を早急に整備するための施策を提言する。

調査研究体制

調査研究課題名 「広義の技術移転に対応する仕組みの構築」
代表者名 「玉井克哉（東京大学先端科学技術研究センター教授）」
中核機関名 「東京大学先端科学技術研究センター」



期待される提言

1. 大学が産業界との間の技術移転を効果的に実施していくために必要な機能の全体像と、機能分担について、各大学の状況に応じた提言を取りまとめる。
2. 産業界から見て大学がビジネスパートナーたりうるための必要条件を分析し、技術移転実務の場で必要なノウハウを取りまとめる。
3. 大学発ベンチャーがブームで終わらないベンチャー育成の土壌を早急に整備するための施策を提言する。